

2008年3月3日	2008年3月3日	2008年2月19日	2007年10月31日	正式発表日
三菱電機	日立マクセル	東芝	日立製作所	社名
携帯電話事業	光ディスク事業	HD-DVD事業	家庭向けパソコン事業	撤退する、もしくは撤退報道がなされた事業
有	有	有	有	正式発表前の報道の有無
【日経】3月3日朝刊1面「携帯から撤退」「国内事業選別加速」【讀賣】3日朝刊1面トップ「携帯撤退」「国内初 シェア低迷で」	【日経】3月3日朝刊1面トップ「国内勢、光ディスク事業縮小」「DVD自社生産撤退」	【朝日】2月17日朝刊1面トップ「撤退検討」「事実上決定」19日朝刊1面「生産打ち切り」「今日発表」【讀賣】17日朝刊1面トップ「HD-DVD撤退」【日経】17日朝刊1面トップ「事実上撤退」19日1面「今日撤退発表」【毎日】17日朝刊1面「事業撤退」【産経】17日朝刊1面「ブルーレイ勝利」「HD撤退」	【日経】10月23日朝刊1面「パソコン生産撤退」【朝日】23日夕刊1面「パソコン生産撤退」「採算あわず」【讀賣】23日夕刊2面「家庭用PC撤退」【毎日】23日夕刊6面「PC生産撤退」「販売数減少」【産経】24日朝刊「個人向けPC撤退」	正式発表前の報道内容
【3月3日にコメント掲出】当社として発表したものではない。現時点では何も決定した事実はないが、本日機関決定を行う予定であり、決定次第、速やかに発表する。	—	【2月18日にコメント掲出】決定した事実はない。現在、今後の事業方針について検討しているのは事実だが、具体的には何も決まっていない。	【10月23日にコメント】パソコン事業そのものから撤退することは決定していない。家庭向けパソコン事業が、経営上の重要な検討課題となっており、来年以降、新モデルを開発するかどうかについて社内協議を進めている。	正式発表前報道に対する公式コメント
3月3日報道向けに正式発表を掲出	3月3日ニュースリリースにて掲出	2月19日の記者会見にて社長自ら発表	2007年10月31日中間期決算説明会にて同社執行役員専務が発表	正式発表方法
事業再編に関するお知らせ【携帯電話端末事業の終息と経営資源の戦略的シフトによる成長戦略の加速】	組織改正および人事異動について	HD-DVD事業の終息について	決算説明会資料に「従来型コンシューマPCから放送・通信融合型製品へのリソースシフト」と記載	正式発表のタイトル
【朝日】3日夕刊2面「携帯電話撤退」「販売低迷で方針転換」【讀賣】3日夕刊2面「三菱電機が携帯撤退発表」【日経】3日夕刊1面「携帯撤退発表」「損失170億」【産経】4日朝刊8面「携帯端末事業撤退」「販売伸び悩み」	—	【朝日】20日朝刊「半導体に集中」「早い決断」【讀賣】20日朝刊「買い替え解消」【日経】20日朝刊3面「早期決断」【毎日】20日朝刊「名より実」【販売】2年で見切り」【産経】20日朝刊9面「掘切り」市場評価「信用・ブランドに傷」	—	正式発表を受けての報道

# 「戦略的撤退」ならば広報も戦略的に！

企業としての競争力を高めるために、事業の「選択と集中」が多くの企業で課題になっている。事業の再編は業績にも大きな影響を与えるため、その動きをいち早く掴もうと動いているのが記者だ。記者の目を欺きながら長期間にわたりスケジュール通りにことを運ぶのは至難の業。徹底した情報管理が求められる。

## 情報の漏えいは命取り 発表直前まで綿密な管理を

企業において、極秘裏に進行される事業撤退。しかし、現実的には、計画の途中でそのニュースが明るみに出てしまうケースが多い。

発表当日の朝刊であればまだしも、もっとも準備に追われている2週間前から前日までに記事に書かれてしまうと、それまで進めてきた計画が崩れてしまい、大混乱になる。

特に、どこか1社だけが先に記事を書いてしまうと、他の記者も広報窓口を殺到、対応に追われてしまう。

そのためにも、全社をあげての徹底した情報管理が求められる。

また、実際に事業撤退の発表を行う際には、「撤退」という言葉ではなく、「事業再編」「組織改正」といったフレーズを用いることが多い。その際に、同時に発表できる良いニュースがあれば、あわせて発表することで、よりポジティブ

ブなイメージを付加することができる。先日東芝が「HD-DVD事業の終息」を発表した際も、同時に「半導体製造棟の建設について」「NAND型フラッシュメモリの生産拡大に向けた新製造棟の建設について」を発表した。このニュースに対して、大方の記事はHD-DVD関連の記事の一部に

記載したが、発表翌日20日の日本経済新聞朝刊では、HD-DVD終息の記事とは別枠で、この新工場建設のニュースを報じた。これにより、東芝経営陣が、事業の「選択と集中」戦略へ積極的に取り組んでいる様子が、より具体的に報道される結果となった。

その意味でも、「撤退」というネガティブな言葉を払しょくするために、将来性が感じられるような事業再編計画を発表することはもちろん、ポジティブなニュースがあれば、同時に発表することで、「経営陣による的確な戦略的遂行・判断」を演出するのも広報の仕事のといえよう。

2008年2月20日付 日本経済新聞朝刊11面  
複数のニュースを同時に発表することで、「HD-DVD事業の終息」だけでなく、「新工場の建設」にも焦点を当てた記事が掲載された。

